



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9099 URL <http://www.cflogi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 綾 宏將  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 菅原 剛 (TEL) 03-5291-8100  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	28,158	1.0	1,198	△27.2	1,358	△27.4	854	△34.8
2022年3月期第1四半期	27,869	0.3	1,646	4.3	1,870	17.8	1,311	25.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 851百万円(△36.1%) 2022年3月期第1四半期 1,331百万円(19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	34.56	—
2022年3月期第1四半期	52.40	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	91,952	46,198	49.4	1,836.50
2022年3月期	88,559	45,697	50.7	1,816.72

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 45,428百万円 2022年3月期 44,939百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,300	1.8	3,280	8.2	3,320	0.1	2,250	1.8	90.52
通期	112,800	1.7	5,060	12.9	5,260	3.0	3,480	4.9	140.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	25,690,766株	2022年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	954,372株	2022年3月期	954,284株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	24,736,470株	2022年3月期1Q	25,034,279株

(注) 期末自己株式数は、株式交付信託が保有する当社株式(2023年3月期1Q 118,800株、2022年3月期 118,800株)が含まれております。また、株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期1Q 118,800株、2022年3月期1Q 121,000株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は継続しているものの、経済活動や消費行動の制限は徐々に緩和され、平常化に向けた動きとなっております。しかしながら、ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格や原材料価格の急騰に加え、為替相場の円安進行による輸入物価の値上がりなどもあり、経済の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化を背景として冷凍・冷蔵食品の貨物需要は底堅いものの、コロナ禍からの回復程度にはばらつきがあり、外食機会の減少により落ち込んでいた業務用食品の荷動きは回復してきた一方で、インバウンド需要の回復はまだまだ見込めないなど、本格的な需要回復には至らない状況が継続することとなりました。

このような食品需要の急激な変化の中、当社グループは今年度より開始する新たな中期経営計画を策定いたしました。基本方針として「新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ持続可能な低温物流の実現」を設定し、当社グループが誇るチルド・フローゼン物流を通じ、食のライフラインの維持と豊かな社会の実現を達成するための効果的な施策を実施してまいります。収益の拡大施策といたしまして、新たな事業領域を獲得するため成長著しいEC関連物流事業への進出を積極的に推進し、医薬品物流においては、着実に輸配送実績を積み重ね更なる業容拡大を図ってまいります。しかしながら、足元ではエネルギー価格の高騰によって、電気料金や燃料費は大幅な増額となり利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は28,158百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は1,198百万円(前年同期比27.2%減)、経常利益は1,358百万円(前年同期比27.4%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、854百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①TC事業(通過型センター事業)

インバウンド需要の低迷は継続し、テレワークの浸透による都心エリアのコンビニエンスストア関連の物量低迷傾向も継続しているものの、外出機会の回復傾向や新規施設の開設に伴う新規業務・新規取引先の獲得などにより、営業収益は18,099百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

セグメント利益につきましては、自社車両を活用した配送効率化の推進による効率化は継続しているものの、原油取引価格の上昇に伴う燃料費の増加や新規施設の稼働に伴う減価償却費等の固定費の増加などにより、976百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

## ②DC事業(保管在庫型物流事業)

既存事業の物流再編の影響により減収となった顧客はあったものの、外食機会の回復により業務用冷凍食品の物量は回復し、市販用冷凍食品の物量も堅調に推移したことや、新規施設の稼働に伴う新規業務の受託などによって営業収益は9,609百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

セグメント利益につきましては、再保管在庫の減少による外注費の削減はあったものの、エネルギー価格の高騰による電気料金や燃料費の上昇、新規施設の稼働に伴う減価償却費等の固定費の増加などにより、1,286百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

## ③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は450百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は46百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,393百万円増加し、91,952百万円となりました。

主な増加は「現金及び預金」4,165百万円であり、主な減少は「リース資産（純額）」572百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,892百万円増加し、45,753百万円となりました。

主な増加は「長期借入金」3,628百万円であり、主な減少は「賞与引当金」1,146百万円、「退職給付に係る負債」1,554百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し、46,198百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」506百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は49.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)につきましては、エネルギー価格の高騰等による影響が懸念されるものの、先行きが不透明であることから、2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想数値を据え置くことといたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,755	9,921
営業未収金	11,265	11,480
原材料及び貯蔵品	283	278
その他	1,649	1,990
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	18,952	23,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,438	23,023
機械装置及び運搬具（純額）	5,754	5,451
土地	20,748	20,889
リース資産（純額）	7,673	7,100
建設仮勘定	930	965
その他（純額）	246	257
有形固定資産合計	58,792	57,687
無形固定資産		
	706	709
投資その他の資産		
投資有価証券	4,194	4,153
長期貸付金	124	119
繰延税金資産	3,353	3,112
その他	2,452	2,515
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	10,107	9,887
固定資産合計	69,606	68,285
資産合計	88,559	91,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,562	4,356
1年内返済予定の長期借入金	2,738	3,193
リース債務	1,753	1,612
未払法人税等	1,002	200
賞与引当金	2,228	1,081
役員賞与引当金	77	21
その他	4,133	6,382
流動負債合計	16,497	16,848
固定負債		
長期借入金	9,261	12,889
リース債務	6,418	6,031
繰延税金負債	218	216
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	7,289	5,734
株式給付引当金	89	98
資産除去債務	2,157	2,118
その他	524	1,410
固定負債合計	26,363	28,905
負債合計	42,861	45,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,646	5,646
利益剰余金	35,985	36,492
自己株式	△1,466	△1,466
株主資本合計	44,165	44,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	663
土地再評価差額金	35	35
為替換算調整勘定	△11	44
退職給付に係る調整累計額	43	12
その他の包括利益累計額合計	773	755
非支配株主持分	758	770
純資産合計	45,697	46,198
負債純資産合計	88,559	91,952

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	27,869	28,158
営業原価	25,195	25,893
営業総利益	2,674	2,264
販売費及び一般管理費	1,027	1,066
営業利益	1,646	1,198
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	38	42
受取賃貸料	17	15
持分法による投資利益	24	13
為替差益	120	90
その他	81	52
営業外収益合計	287	219
営業外費用		
支払利息	56	58
その他	6	1
営業外費用合計	63	59
経常利益	1,870	1,358
特別利益		
固定資産売却益	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
減損損失	-	89
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	91
税金等調整前四半期純利益	1,881	1,268
法人税、住民税及び事業税	231	132
法人税等調整額	323	268
法人税等合計	554	401
四半期純利益	1,326	866
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,311	854



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,326	866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△36
為替換算調整勘定	39	57
退職給付に係る調整額	1	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△5
その他の包括利益合計	5	△15
四半期包括利益	1,331	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,315	837
非支配株主に係る四半期包括利益	16	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員ならびに子会社の取締役（社外取締役を除く。）（総称して「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2020年度から業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等への報酬が当社株価に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式交付信託を採用しております。あらかじめ株式交付信託により当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が取締役等に対して交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度215百万円、118,800株であり、当第1四半期連結会計期間215百万円、118,800株であります。また、上記株式報酬の当第1四半期連結会計期間における負担見込額については、株式給付引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	17,770	9,381	27,152	440	27,592
その他の収益(注) 2	258	18	276	—	276
外部顧客に対する営業収益	18,029	9,399	27,429	440	27,869
セグメント間の内部営業収益又は振替高	75	37	113	138	251
計	18,105	9,436	27,542	579	28,121
セグメント利益	1,188	1,482	2,671	38	2,710

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,671
「その他」の区分の利益	38
セグメント間取引消去	△35
全社費用(注)	△1,027
四半期連結損益計算書の営業利益	1,646

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	17,825	9,594	27,420	450	27,870
その他の収益(注)2	273	14	288	—	288
外部顧客に対する営業収益	18,099	9,609	27,708	450	28,158
セグメント間の内部営業収益又は振替高	104	37	141	120	262
計	18,203	9,646	27,849	571	28,420
セグメント利益	976	1,286	2,263	46	2,309

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,263
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	△44
全社費用(注)	△1,066
四半期連結損益計算書の営業利益	1,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「TC事業」セグメントにおいて、リース資産等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては89百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。